

事業カルテ (2年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-127

コミュニティセンター管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	指定管理者管理運営評価シート					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和63年4月に関戸・一ノ宮コミュニティセンターの前身である、関戸・一ノ宮地区複合施設が開館した。平成3年4月1日、多摩市立コミュニティセンター条例施行に伴い、新たにコミュニティセンターとして位置づけた。コミュニティセンターは第四次総合計画を受け、10のエリアに合わせて整備を進め、現在までに9館の整備が行われた。平成18年度より指定管理者制度を導入し、管理運営は地域のボランティア団体である運営協議会が行っている。(三方の森コミュニティ会館は直営)					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	地域コミュニティの醸成を基本とし、令和2年度も引き続き、各コミュニティセンター運営協議会と協働し、市民のコミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンター9館とコミュニティ会館1館の管理運営を行う。また、引き続き、「地域施設」を安全、快適に使用できるよう適正な管理運営を行い、コミュニティ施設全体の利用者増を目指す。
予算の執行方法	コミュニティセンター及びコミュニティ会館の維持管理に必要な光熱水費や、その他管理経費の支払い、設備機器の保守点検や清掃、機械整備などの業務委託、経年した建物や設備に関わる修繕や補修工事、コミュニティセンター運営協議会への指定管理料の支払いなどによる。
事業の成果	市民が地域施設であるコミュニティセンターや会館を身近な憩いの場と感じ、快適で安全に利用できるよう適切な施設管理を行っている。例年、市民の行事への参加やサークル活動が活発ではあるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、コミュニティセンターや会館の全館休館や開館時間の変更を行った。併せて、各館予定していた事業の中止や規模の縮小が余儀なくされた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	284,029 千円	280,869 千円	298,706 千円	303,202 千円	351,394 千円	
事業にかかる実コスト	302,536 千円	298,495 千円	315,507 千円	318,650 千円	370,959 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	43 千円	4,543 千円	41 千円	47 千円	50,044 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	19,791 千円	17,206 千円	15,150 千円	13,875 千円	6,687 千円
	一般財源	264,195 千円	259,120 千円	283,515 千円	289,280 千円	294,663 千円
	間接経費					
職員人件費	18,507 千円	17,626 千円	16,801 千円	15,448 千円	15,068 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	1.80 人	1.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,497 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	各コミュニティセンター(会館含む)で催す事業総数	目標	232	242	170
		結果	254	104	—
成果指標 (アウトカム)	コミュニティルーム利用者数+事業参加者数	目標	400,500人	401,000人	280,700人
		結果	383,375人	136,057人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1年間通して休館や時短開館、貸室利用の制限を行った。また各コミュニティセンターで予定していた事業もほとんど中止となった。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	B	A	イ	経年による施設設備の老朽化が喫緊の課題である。今後、大規模改修の目安となる建築後30年を迎える施設があり、改修に向けて運営協議会等との調整が必要となる。

<コミュニティセンター管理運営事業>

◇執行状況及び成果等

1 各コミュニティセンター（会館）維持管理のための諸経費決算額（円）

施設名	需用費（光熱水費、修繕料等）	役務費（電話料、受信料等）	委託料（保守点検、業務）	工事請負費、賃借料、備品購入、負担金、公課費	合計
関戸・一ノ宮コミュニティセンター	58,092	138,254	17,180,000	0	17,376,346
桜ヶ丘コミュニティセンター	4,315,573	181,518	27,829,133	314,891	32,641,115
乞田・貝取コミュニティセンター	1,696,110	200,257	24,277,009	367,730	26,541,106
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター	6,588,848	203,420	29,170,680	38,500	36,001,448
貝取コミュニティセンター	5,418,083	216,546	28,803,470	3,438,600	37,876,699
聖ヶ丘コミュニティセンター	8,825,142	239,174	31,028,183	1,973,950	42,066,449
愛宕コミュニティセンター	3,091,280	186,799	27,734,986	56,106,050	87,119,115
唐木田コミュニティセンター	5,375,134	227,414	30,779,614	295,900	36,678,062
和田・東寺方コミュニティセンター	2,503,586	184,160	25,330,402	0	28,018,148
三方の森コミュニティ会館	748,571	285,042	5,220,956	320,160	6,574,729
* 共用予算	425,222	37,970	0	37,800	500,992
合計	39,045,641	2,100,554	247,354,433	62,893,581	351,394,209

2 (1)各コミュニティセンター指定管理料決算額（円）

指定管理者名	指定管理料
関戸・一ノ宮コミュニティセンター運営協議会	17,180,000
桜ヶ丘コミュニティセンター運営協議会	16,148,000
乞田・貝取コミュニティセンター運営協議会	16,284,000
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター運営協議会	16,821,000
貝取コミュニティセンター運営協議会	17,159,000
聖ヶ丘コミュニティセンター運営協議会	17,371,000
愛宕コミュニティセンター運営協議会	17,137,000
唐木田コミュニティセンター運営協議会	17,318,000
和田・東寺方コミュニティセンター運営協議会	16,545,000
合計	151,963,000

(2)コミュニティ会館業務委託料決算額（円）

三方の森コミュニティ会館管理委託	4,730,874
------------------	-----------

3 コミュニティルーム利用状況（人）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
関戸・一ノ宮	開館日数	336	330	334	335	288
	利用者数	36,312	24,911	36,152	35,068	14,084
	一日平均利用者数	108	76	108	105	49
桜ヶ丘	開館日数	336	336	336	336	290
	利用者数	27,510	26,394	26,346	24,334	10,823
	一日平均利用者数	82	79	78	72	37
乞田・貝取	開館日数	336	335	335	335	289
	利用者数（ラウンジ含む）	21,987	22,654	23,801	21,550	9,218
	一日平均利用者数	66	67	71	64	32
鶴牧・落合・南野	開館日数	334	333	336	336	289
	利用者数	63,462	61,431	62,504	58,132	21,519
	一日平均利用者数	190	185	186	189	75
貝取	開館日数	335	335	336	336	290
	利用者数	55,333	54,704	48,584	55,761	19,196
	一日平均利用者数	165	163	145	166	66
聖ヶ丘	開館日数	333	335	336	337	289
	利用者数	55,620	54,631	53,257	49,148	17,976
	一日平均利用者数	167	163	159	146	62
愛宕	開館日数	335	335	335	336	290
	利用者数	20,793	19,034	18,174	16,018	6,774
	一日平均利用者数	62	57	54	48	23
唐木田	開館日数	335	335	335	336	290
	利用者数	43,328	43,802	42,852	37,840	19,318
	一日平均利用者数	129	131	128	113	67
和田・東寺方	開館日数	—	29	335	336	290
	利用者数	—	1,420	12,048	17,880	9,091
	一日平均利用者数	—	26	36	53	31
三方の森	開館日数	333	335	334	334	284
	利用者数（ラウンジ含む）	10,268	7,016	13,123	11,795	2,781
	一日平均利用者数	16	21	23	22	10
合計	開館日数	3,013	3,009	3,352	3,357	2,889
	利用者数	334,613	314,577	336,841	327,526	130,780
	一日平均利用者数	111	105	100	98	45

※ 和田・東寺方コミュニティセンターは平成30年2月1日開館

※ 関戸・一ノ宮コミュニティセンターは平成29年度改修工事による閉鎖期間あり

4 シルバーサロン利用状況（人）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
関戸・一ノ宮	開館日数	336	209	335	311	277
	利用者数	3,604	2,069	2,817	3,042	2,128
	一日平均利用者数	11	10	8	10	8
桜ヶ丘	開館日数	333	331	335	317	278
	利用者数	1,705	1,899	2,037	1,760	393
	一日平均利用者数	5	6	6	6	1
鶴牧・落合・南野	開館日数	334	333	336	308	0
	利用者数	5,248	4,819	4,344	2,655	0
	一日平均利用者数	16	15	13	9	0
貝取	開館日数	335	335	335	322	250
	利用者数	3,564	3,317	3,073	2,461	797
	一日平均利用者数	11	10	9	7	3
聖ヶ丘	開館日数	333	335	335	309	0
	利用者数	4,949	5,688	5,624	5,657	0
	一日平均利用者数	15	17	17	18	0
愛宕	開館日数	335	335	335	308	242
	利用者数	1,866	2,555	2,711	2,045	1,154
	一日平均利用者数	6	8	8	7	5
合 計	開館日数	2,006	1,878	2,011	1,875	1,047
	利用者数	20,936	20,347	20,606	17,620	4,472
	一日平均利用者数	10	11	10	9	3

※新型コロナウイルス感染症対策により、開館日数に差異あり。

事業カルテ (2年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-129 地域複合館改修事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	公共施設の見直しと行動プログラム					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年11月に「コミセン等改修にかかる基本的な考え方」を庁内で取りまとめた。これを踏まえ、連光寺複合施設改修について平成31年1月から地域住民等による「連光寺コミュニティ会館整備懇談会」を立ち上げた。令和元年9月に補正予算を計上し、基本・実施設計業務委託を締結させ、令和3年度予算で工事費を計上した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成30年度
事業の目的、 令和2年度の目標	「公共施設の見直しと行動プログラム」等に基づき、老朽化した連光寺複合施設の改修を行い、コミュニティセンター機能を有するコミュニティ会館としてリニューアルする。オープン予定は令和4年4月。本年度は基本・実施設計を終了し、12月に改修工事についての補正予算を計上する。	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 連光寺複合施設改修工事基本・実施設計業務委託（継続費、令和元年10月24日～令和3年1月29日） 地域懇談会等賄、消耗品費 	
事業の成果	連光寺複合施設について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により設計業務委託の期間を令和3年1月まで延長し、令和3年度に工事費を計上した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	4,000千円	9,920千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	12,582千円	18,291千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	4,000千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	0千円	0千円	8,582千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	1.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	連光寺コミュニティ会館の整備	目標	基本・実施設計の契約締結	改修工事の契約締結	改修工事の契約締結
		結果	9月に補正予算を計上し、10月に契約締結を行った。	基本・実施設計の工期が延長されたが、完了した。	—
成果指標 (アウトカム)	利用者や地域住民との対話	目標	改修内容について、利用者・地域住民で構成される整備懇談会との調整を行う。	改修内容及び今後の管理運営等について整備懇談会と調整を行う。	改修後の管理運営等について整備懇談会等と調整を行う。
		結果	継続的に懇談会を行い、基本的な改修内容の合意を得た。	新型コロナウイルス感染の影響により懇談会が開催できない代わりに、通知により情報提供を行った。	—

特記事項

—

◇自己点検

成果の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	N	A	イ	連光寺複合施設については、リニューアルオープンに向け地域住民等との対話を行いながら進めていく。また、利用者にとって出掛けることが楽しくなり、市民のつながりを育む施設を目指していく。

<地域複合館改修事業>

◇執行状況及び成果等

1. 令和2年度 地域複合館改修事業に係る主な経費

(単位:円)

項 目	金 額
連光寺複合施設基本・実施設計業務委託料	9,913,900
合 計 額	9,913,900

※ 令和元、2年度継続契約(13,913,900円)のうち、令和2年度支払い分

02-01-13-864

市民協働推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進			
	関連する施策	C1-1	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市非営利団体との協働に関する基本指針、第4次多摩市生涯学習推進計画					
関連する報告書など	市民団体等との協働事例集					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民活動支援の関係機関の連携を図るため「市民活動ネットワーク連絡会」を発足(平成21年度) 市民活動情報センターを閉館し、多摩ボランティア・市民活動支援センターに移行(平成24年度) 多摩NPOセンターをヴィータへ移転(平成26年度) NPOを取り巻く状況の変化、NPO支援組織の充実等を受け、多摩NPOセンター閉館(平成27年度) 特定非営利活動支援事業から本事業へ移行(平成28年度) 市職員向けの「市民団体等との協働事業推進マニュアル」の改訂(平成30年度) 事業を文化・生涯学習推進課から企画課へ移管(令和2年度)					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和2年度の目標	【事業の目的】①市民サービスの向上及び市民主体によるまちづくりを行う手法として、市民協働を推進する。②市民団体をはじめとする多様な主体による各々の特性を活かした活動を支援・促進する。 【令和2年度の目標】市民団体等との協働推進会議や市民活動ネットワーク連絡会を通じて、市民活動団体の団体情報及び活動情報の発信、庁内職員及び市民を対象とした講座等を引き続き実施する。
予算の執行方法	協働に対する理解を深めるための市民協働講座の開催(実際の講座は中止とした) 地域デビュー手引書の発行に係る市民活動団体の活動データの作成 市民活動団体の活動情報の提供ツールである市民活動情報検索サイトの保守委託
事業の成果	・公民館、多摩ボランティア・市民活動支援センターと連携し、「地域デビュー手引書(市民活動団体紹介編)」を発行し、市民団体の情報提供・発信を行った。 ・新型コロナウイルス感染症予防の緊急事態宣言下による影響について、「地域デビュー手引書(市民活動団体紹介編)」掲載団体を対象にアンケート調査を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	409千円	414千円	517千円	415千円	416千円
事業にかかる実コスト	2,722千円	2,617千円	1,357千円	1,702千円	1,169千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	204千円	207千円	258千円	207千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	205千円	207千円	259千円	208千円
	間接経費				
職員人件費	2,313千円	2,203千円	840千円	1,287千円	
《従事人員数》	0.25人	0.25人	0.10人	0.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	新規協働指定委託事業の推進	目標	3事業	3事業	—
		結果	3事業	12事業	—
成果指標 (アウトカム)	市民団体等との協働事業数(後援を除く)	目標	130事業	130事業	—
		結果	107事業	89事業	—

特記事項

3月に実施を予定していた市民協働講座については、緊急事態宣言の発令・延長により中止とした。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 メ ー ス ー	財 一 源 般		
N	A	B	ウ	・第五次多摩市総合計画第3期基本計画における重点課題の一つ「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」に向けて、多様な主体との協働の考え方(方針)を見直す必要がある。 ・今後の市民協働のあり方について、「(仮称)地域委員会構想」とあわせて検討していく必要がある。

<市民協働推進事業>

◇執行状況及び成果等

○市民活動情報検索サイト

【登録団体数】

3月31日現在

	市民団体	市役所関係	その他	計
平成28年度	357	89	13	459
平成29年度	360	89	13	462
平成30年度	363	90	13	466
令和元年度	365	90	13	468
令和2年度	366	90	13	469

【サイトアクセス数】

3月31日現在

	訪問者数	ページビュー数
平成28年度	18,988	58,497
平成29年度	15,463	49,442
平成30年度	14,720	47,716
令和元年度	12,348	39,476
令和2年度	9,845	30,189

- 「2020年度作成版地域デビュー手引書（活動団体紹介編）」（349団体）を発行。
- 3月頃に協働講座を開催する予定だったが、1月からの緊急事態宣言の発令及び延長により、中止とした。

事業カルテ (2年度決算)

コミュニティ・生活課

02-01-13-990

コミュニティセンター改修事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり			
	施策	1	多様な担い手による地域づくりの推進			
	関連する施策	C2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	第二次多摩市ストックマネジメント計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成30年11月に「コミセン等改修にかかる基本的な考え方」を庁内で取りまとめた。これを踏まえ、令和元年度に基本・実施設計業務委託(令和元年10月～令和2年12月の継続費)を締結し、設計を完了させ、令和3年度予算で工事費を計上した。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和2年度の目標	鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの大規模改修工事の基本・実施設計を前年に引き続き行い、10月末までに完了させ12月に改修工事についての補正予算を計上する。
予算の執行方法	・鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事基本・実施設計委託業務 (継続費、令和元年10月23日～令和2年12月16日)
事業の成果	鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事を進める上で、運営協議会等と調整を行い、設計を完了させた。新型コロナウイルスの影響で、設計業務委託の期間が延長され、令和3年度に工事費を計上した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	7,400千円	17,404千円
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	9,116千円	25,775千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	7,400千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	0千円	0千円	1,716千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	
				8,371千円	
				0千円	
				1,000千円	
				0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの大規模改修工事	目標	基本・実施設計の契約締結	改修工事の契約締結	改修工事の契約締結
		結果	—	コロナの影響により設計が延長されたが、完了した。	—
成果指標 (アウトカム)	コミュニティセンター運営協議会や利用者、地域住民との対話	目標	改修内容について運営協議会等との調整を行う。	改修内容及び休館中の運営等について運営協議会等との調整を行う。	改修後の運営等について運営協議会等との調整を行う。
		結果	—	継続的に運営協議会等との調整を行い、設計を完成させた。	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	A	I	経年による施設設備の老朽化が喫緊の課題である。令和11年度までに4館の大規模改修工事が予定されているため、コミュニティセンター運営協議会等との調整が必要になる。

<コミュニティセンター改修事業>

◇執行状況及び成果等

1. 令和2年度 コミュニティセンター改修事業に係る主な経費

(単位:円)

項 目	金 額
コミュニティセンター改修工事基本・実施設計業務委託料	17,404,010
合 計 額	17,404,010

※ 令和元、2年度継続契約(24,804,010円)のうち、令和2年度支払い分

事業カルテ (2年度決算)

市民課

02-01-15-137 出張所管理運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法等				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	市民課の概要						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>(聖蹟桜ヶ丘駅出張所)昭和61年10月に開設。平成11年9月にヴィータ・コミュニネ7階に移転し、土・日曜日「試行」開所を開始。令和元年9月に正式に日曜日開所のみとし、時間外受け渡し窓口・土曜日開所を終了。</p> <p>(多摩センター駅出張所)平成2年4月に開設。平成17年8月に土曜日「試行」開所を開始。平成25年7月に民間活用による広告付き番号案内表示機を導入。平成27年5月に駅至近の京王SCに移転。平成28年1月に第2、第4土曜日の住民異動受付を開始。令和元年9月に正式に土曜日開所とし、時間外受け渡し窓口・土曜日の住民異動受付を終了。</p> <p>(共通)令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策としてキャッシュレス決済対応のセミセルフレジを導入。</p>						

◇令和2年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和2年度の目標	市内主要駅の近くで基本的な市民サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とし、①出張所取扱業務の適正な遂行 ②親切・丁寧・迅速な窓口サービスの実践 による市民サービスの向上を目標とした。	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> 各種届出の受理、証明書の交付、公金の収納等に係る会計年度任用職員(専門スタッフ)人件費、事務経費 各種機器の保守点検経費、公金等集金業務委託経費・レジ部門集計ソフト更新業務委託料 多摩センター駅出張所の管理業務委託、機械警備業務委託及び出張所借上関係経費 	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 駅の近くという利便性を生かして、多摩市役所出張所に関する規則に定める出張所業務に加え、他部署の業務についても随時連携を取りながら業務を遂行した。 個人情報保護を徹底しつつ、親切・丁寧・迅速な窓口対応に努め、身近な行政サービスを提供した。 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、低接触型サービスのセミセルフレジ及びキャッシュレス決済端末を導入した。 	

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	38,285 千円	34,194 千円	35,275 千円	34,820 千円	40,893 千円
事業にかかる実コスト	164,439 千円	162,694 千円	158,514 千円	157,719 千円	139,137 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	19,349 千円	23,964 千円	24,479 千円	15,214 千円
	一般財源	18,936 千円	10,230 千円	10,796 千円	19,606 千円
間接経費					
職員人件費	101,787 千円	105,756 千円	100,807 千円	94,407 千円	
《従事人員数》	11.00 人	12.00 人	12.00 人	11.00 人	
その他の人件費	24,367 千円	22,744 千円	22,432 千円	28,492 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	出張所の管理運営に要する経費であるため、活動指標の数値化は設定せず、取扱件数を結果値とする。	目標	—	—	—
		結果	145,379	130,665	—
成果指標 (アウトカム)	出張所の管理運営に要する経費であるため、成果指標の数値化は設定せず。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	ウ	<p>今後は多摩センター駅出張所の定期建物賃貸借契約が令和5年3月に満期を迎えることから、令和5年4月以降の対応について検討を進める。また、全国基幹系システムの標準化(令和7年度まで)や出張所・本庁舎の移転等の機会に合わせて、テレビ電話やタブレット、マルチコピー機等のIT機器を活用した接触低減や市民サービス向上の取組みを検討する。</p>

<出張所管理運営費>

◇執行状況及び成果等

1. 取扱件数

(1) 各種届出件数

年度	聖蹟桜ヶ丘	多摩センター	合計
28	4,651	9,312	13,963
29	4,448	7,175	11,623
30	4,334	7,080	11,414
元	4,413	6,882	11,295
2	3,788	5,422	9,210

(2) 証明書等発行件数

年度	聖蹟桜ヶ丘	多摩センター	合計
28	37,094	52,195	89,289
29	36,793	50,988	87,781
30	34,729	48,921	83,650
元	32,413	46,685	79,098
2	27,364	42,213	69,577

(3) 市税等収納件数

年度	聖蹟桜ヶ丘	多摩センター	合計
28	23,804	24,420	48,224
	494,813,685	476,624,659	971,438,344
29	22,746	24,108	46,854
	470,365,515	467,457,663	937,823,178
30	21,493	23,057	44,550
	452,031,796	457,652,433	909,684,229
元	20,162	22,143	42,305
	415,668,579	476,820,854	892,489,433
2	17,917	22,017	39,934
	389,315,427	462,616,959	851,932,386

上段：件数

下段：金額（円）

(4) 粗大ゴミ処理券・事業系ゴミ袋

・し尿処理券収納件数

年度	聖蹟桜ヶ丘	多摩センター	合計
28	7,780	6,870	14,650
	2,926,700	2,863,600	5,790,300
29	7,203	5,795	12,998
	2,859,200	2,653,400	5,512,600
30	6,451	5,752	12,203
	2,475,200	2,620,800	5,096,000
元	6,419	6,262	12,681
	2,609,150	2,800,800	5,409,950
2	6,158	5,786	11,944
	2,453,500	2,537,600	4,991,100

上段：件数

下段：金額（円）

2. 土日利用状況件数

年度	出張所名	戸籍証明	住民票	印鑑証明	市税等	その他	合計	開所日数
28	聖蹟桜ヶ丘	874	3,831	2,852	3,726	2,686	13,969	102日
	多摩センター	687	3,703	2,069	2,396	2,118	10,973	51日
29	聖蹟桜ヶ丘	968	3,690	2,515	3,610	2,508	13,291	103日
	多摩センター	736	3,595	1,854	2,427	2,033	10,645	53日
30	聖蹟桜ヶ丘	959	3,458	2,389	3,689	2,225	12,720	103日
	多摩センター	745	3,481	1,812	2,365	1,738	10,141	51日
元	聖蹟桜ヶ丘	828	2,654	2,033	2,845	1,513	9,873	73日
	多摩センター	832	3,384	1,865	2,725	1,664	10,470	51日
2	聖蹟桜ヶ丘	397	1,982	1,264	2,074	1,138	6,855	51日
	多摩センター	554	2,869	1,517	2,430	1,727	9,097	51日

※聖蹟桜ヶ丘駅出張所は平成11年度から土曜日・日曜日を、多摩センター駅出張所は平成17年度から土曜日を、“試行”として開所していた。令和3年9月からは取扱い業務を整理し、聖蹟桜ヶ丘駅出張所は日曜日を、多摩センター駅出張所は土曜日を正式な開所日とした。

3. 夜間窓口利用状況件数

年度	聖蹟桜ヶ丘		多摩センター		合計	
	時間外受付	電話予約	時間外受付	電話予約	時間外受付	電話予約
28	114	262	229	371	343	633
29	89	244	187	417	276	661
30	127	193	116	348	243	541
元	61	96	59	133	120	229
2	—	—	—	—	—	—

※出張所の時間外受付・電話予約は令和元年8月末終了。

事業カルテ (2年度決算)

防災安全課

02-01-16-138

防犯対策事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市犯罪のない安全なまちづくり推進計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和63年2月25日の多摩中央警察署の開設と同時に多摩稲城防犯協会が設立され、これに伴い、市から同協会へ補助金を交付している。 多摩稲城防犯協会補助金申請書類の改善、多摩市安全安心まちづくり推進協議会の設置(平成20年)。平成24年度から多摩稲城防犯協会への補助金の削減。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	特殊詐欺の被害防止に効果のある自動通話録音機の貸与を多摩中央警察署と連携を図り、引き続き実施する。犯罪のない安全なまちづくりを推進するため、「多摩市安全安心ネットワーク」の登録団体の増加を目指し、関係機関などと連携を図りPR活動を行う。更に防犯活動団体の活動支援をするために防犯活動資機材の貸与を行う。
予算の執行方法	防犯活動資機材の購入。多摩稲城防犯協会への補助金の支給。安全安心まちづくり推進協議会の開催に伴う委員報酬自動通話録音機の購入貸与。特定空家等に関する支出。など
事業の成果	自主防犯組織づくり、自主防犯ボランティア活動の支援などを行うことで、市民の防犯活動が円滑にできる環境をつくり、犯罪のない安全安心なまちづくりに寄与するとともに、市民の防犯意識を高め、共助の精神を養う。コロナ禍において防犯パレードは中止したが、自動通話録音機の出張貸出等に注力し、年間617台の無料貸出を行うことができた。また、特定空家等に関する業務を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	2,960千円	3,048千円	8,993千円	6,551千円	5,583千円	
事業にかかる実コスト	19,616千円	14,505千円	19,914千円	17,708千円	16,465千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	0千円	78千円	3,024千円	1,814千円	1,430千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	2,960千円	2,970千円	5,969千円	4,737千円	4,153千円
間接経費						
職員人件費	16,656千円	11,457千円	10,921千円	11,157千円	10,882千円	
《従事人員数》	1.80人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市安全安心ネットワークの団体登録数	目標	90団体	95団体	97団体
		結果	92団体	96団体	—
成果指標 (アウトカム)	安全で安心して暮らせるまちづくり、犯罪発生件数	目標	1,050件	1,000件	950件
		結果	723件	568件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 メ ス 的	財 一 源 般		
B	B	B	I	多摩市安全安心ネットワークについては、登録団体が100団体を目標にPR活動を続ける。特殊詐欺対策として自動通話録音機2,200台の貸出を目標に多摩中央警察署等と連携を図りながら普及活動を続ける。

<防犯対策事務経費>

◇執行状況及び成果等

情報送信業務委託

年度	情報受信登録者	情報送信回数
28	9,120名	116回
29	10,118名	119回
30	10,772名	130回
元	11,868名	147回
2	12,231名	202回

※ 送信業務委託料は、平成19年度より秘書広報課で計上。

事業カルテ (2年度決算)

平和・人権課

02-01-17-140

人権啓発事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C3	だれもが平等で互いに尊重し合うまちづくり			
	施策	1	平和の希求と人権の尊重			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成5年度、国や都の動きにあわせ同和問題の解決に向け、差別意識の解消、人権侵害による被害の救済等の啓発事業として開始。 平成6年度、同和問題のみでなく、人権問題全般事業として見直し、人権啓発事業とした。					

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	様々な人権問題に対する正しい情報の提供及び理解啓発を図り、人権尊重の理念を普及する。法務大臣委嘱の人権擁護委員とも協力、連携しながら、情報提供及び人権意識の醸成を図るための人権週間行事、人権パネル展、講座、学校連携事業等の啓発事業を実施する。
予算の執行方法	市民一般(企業職員、行政関係者を含む)を対象に講演会、研修、講座、啓発物品の配布等を実施。それに伴う講師謝礼、啓発物品等の購入費用、人権週間行事業務委託、ポスターチラシ印刷費、人権の花運動消耗品、多摩西人権擁護委員協議会に対する負担金等。
事業の成果	「アイヌの人々の人権」を年間テーマに、講演会やパネル展、写真展を実施し、アイヌの人々やその文化への知識と理解を深める機会を提供した。講演会・パネル展・写真展については公益財団法人アイヌ民族文化財団の助成事業を活用し実施したため、大幅に事業費を抑えることができた。その他、他課の事業において関連する人権啓発冊子を配布し、より幅広い層の市民に人権の大切さを伝えることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
決算額(単位:千円)	1,600 千円	1,256 千円	1,260 千円	3,203 千円	670 千円	
事業にかかる実コスト	12,255 千円	11,384 千円	10,916 千円	13,091 千円	10,715 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	853 千円	541 千円	493 千円	2,012 千円	139 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	150 千円	0 千円
	一般財源	747 千円	715 千円	767 千円	1,041 千円	531 千円
	間接経費					
職員人件費	10,641 千円	9,694 千円	9,241 千円	9,441 千円	10,045 千円	
《従事人員数》	1.15 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.20 人	
その他の人件費	14 千円	434 千円	415 千円	447 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	人権週間行事への来場者数	目標	150人	150人	150人
		結果	250人	90人	—
成果指標 (アウトカム)	人権週間行事への来場者アンケートにて、人権についての関心や理解が深まったと回答した割合	目標	90%	90%	90%
		結果	92%	93%	—

特記事項

来場者数の減は、緊急事態宣言により会場の定員が半数以下の90人とされたため、目標値に達することができなかったもの。来場者数は減ったが、感染症対策を講じて事業を中止することなく実施し、成果指標の結果は目標値を上回った。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	人権課題に対する理解促進と、人権を尊重することの重要性を認識してもらうため、今後も、様々な人権課題の中から、時代背景も踏まえたテーマを設定し、年間を通じて啓発事業に取り組んでいく。

<人権啓発事業>

◇執行状況及び成果等

1 講演会等の開催実績

事業名 内容等	人権週間行事 (講演会)	人権啓発講座 (写真展とスライド トーク)	多摩西人権啓発活動地 域ネットワーク協議会 事業 (人権作文、人権メッ セージ、人権の花運動)	人権啓発パネル展	人権(同和問題) 職員研修	人権問題研修会 (講師派遣)
開催日	令和2年10月4日	写真展：令和3年2月 16日～2月22日 スライドトーク：令 和3年2月21日	新型コロナウイルス 感染症拡大防止のた め、法務局決定によ り中止	①令和2年10月1日～7日 ②令和2年12月3日～8日 ③令和2年12月4日～10日	令和2年4月3日	事業実施を予定して いたが、新型コロナ ウイルス感染症拡大 防止のため中止
目的	人権についての情報提供を行い、正しい理解と認識を深める				新任職員を対象に、 人権問題(同和問題 等)に関する研修を実 施(人事課共催)	関係機関、企業等の 研修に講師を派遣 し、人権問題(同和 問題、えせ同和行為 を中心に)について の情報提供を行う
講演者等	千葉大学文学部教授 中川 裕氏	写真家 宇井 真紀子氏		—	平和・人権課職員	平和・人権課職員
テーマ ・ 内容	人権のつどい講演会 「アイヌ文化の魅力 ～アイヌの叡智と世 界観～」 アイヌ語研究者であり、人気漫画「ゴール デンカムイ」のアイ ヌ語監修者の中川 裕氏による言語の側 面からアイヌ文化の 魅力についての講演 会を実施。アイヌの 人々の精神性や世界 観を通し、「命の大 切さ」や「人間と環 境とのありかた」に ついて考える。	宇井真紀子氏写真展 &スライドトーク 「アイヌ、現代の肖像」 長年にわたりアイヌ 民族の取材を続ける 写真家、宇井真紀子 氏の作品とスライド トークから、首都圏 で今を生きるアイヌ の方々の姿を知る。 民族の伝統と歴史を 感じ取り、多様な価値 観を尊重し合い、差 別や偏見をなくし 共に生きる社会を考 える。	○全国中学生人権作 文コンテスト東京都 大会(中学生) ○子どもからの人権 メッセージ発表会 (小学生) ○「人権の花」運動 (小学生)	①「イランカラッテ～『こ んにちは』からはじめよ う。～』アイヌ文化紹介パ ネル、アイヌ伝統工芸品等 ②人権週間パネル展 「『今』だからこそ大切に したいこと」世界人権宣言 パネル、多摩第二小学校に こにこひまわりプロジェク トパネル等 ③人権週間パネル展「読む 人権 じんげんのほん」人 権関係書籍、日赤「新型コ ロナウイルスの3つの顔を 知ろう！」パネル等	人権問題、同和問題 について	人権問題、同和問 題について
対 象	市内在住・在勤・在 学者	市内在住・在勤・在 学者	小・中学生	一般市民	市職員	企業職員・関係機関職員
入場者数	90人	写真展836人 スライドトーク21人		—	48人	
会 場	京王聖蹟桜ヶ丘S C アウラホール	写真展：永山公民館 ギャラリー スライドトーク：消 費生活センター講座 室	—	①開戸公民館ギャラリー ②京王聖蹟桜ヶ丘S C ブリッジギャラリー ③市役所市民ロビー	本庁舎会議室	企業内研修所等

2 執行状況

(円)

年度	人権週間行事委託料 (チラシ・ポスター作成委 託含む)	講演会講師謝礼	需用費 (啓発冊子・ボールペン等、 同和新聞、その他)	需用費 (印刷製本費)	使用料及び 賃借料 (映像作品借上料)	展示品 運送料
28	510,740	30,000	467,375	42,657	135,300	0
29	369,900	26,000	259,852	80,341	0	0
30	438,102	39,000	227,885	62,665	48,168	0
元	0	49,500	238,380	23,139	0	2,490
02	0	26,000	173,007	2,310	0	0

事業カルテ (2年度決算)

福祉総務課

02-01-17-143 保護司活動支援経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	保護司法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E1	安全・安心のまちづくり
	施策	2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	南多摩保護観察協会負担金については昭和46年度より開始した。平成18年度に名称を「多摩市社会を明るくする運動事業補助金」に変更した。平成30年度にはこれまでパレードを開催してきた「社会を明るくする運動」の実施形態を参加者の熱中症対策等の観点から街頭啓発活動に変更した。		

◇令和2年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和2年度の目標	各種犯罪の防止、少年非行の防止並びに事故防止活動を推進し、市民生活の平穏と安全を図ることを目的とし、主に社会を明るくする運動などの保護司活動の支援を行う。
予算の執行方法	保護司への報償費の支出、南多摩保護観察協会負担金の支出、日野・多摩・稲城地区保護司会多摩分区主催の「社会を明るくする運動」に対する補助金の支出
事業の成果	社会を明るくする運動等の保護司の活動を支援することで、市民に犯罪や非行防止に対する理解を深め、犯罪や非行をする人を生み出さない家庭や地域づくりに寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算額(単位:千円)	1,524 千円	1,509 千円	1,510 千円	1,495 千円	1,515 千円
事業にかかる実コスト	2,449 千円	2,390 千円	2,350 千円	2,353 千円	6,538 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,524 千円	1,509 千円	1,510 千円	1,495 千円
	間接経費				
職員人件費	925 千円	881 千円	840 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標 (アウトプット)	「社会を明るくする運動」の開催	目標	1事業	1事業	1事業
		結果	1事業	1事業	-
成果指標 (アウトカム)	「社会を明るくする運動」の参加人数	目標	200人	200人	200人
		結果	298人	515人	-

特記事項

成果指標「社会を明るくする運動」の参加人数は、事業が中止になったため、啓発したことが正確な数字で分かるものとして、社明作文の募集総数と出前事業を受けた生徒数を計上した。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	ウ	平成28年12月に施行された国の「再犯の防止等の推進に関する法律」に基づき、「多摩市再犯防止推進計画」の策定に向けて日野市及び稲城市と連携し、「再犯防止推進計画 日野・多摩・稲城3市共通理念」を令和2年度に策定した。令和3年度からは、本共通理念を基に、保護司会多摩分区など関係機関と意見交換を行いながら、「多摩市再犯防止推進計画」の策定を進めていく。

<保護司活動支援経費>

◇執行状況及び成果等

保護司活動に対する報償費、南多摩保護観察協会負担金、日野・多摩・稲城地区保護司会多摩分区の「社会を明るくする運動」事業に対する補助金

年度	保護司活動に対する報償費	南多摩保護観察協会負担金 人口×7円	多摩市社会を明るくする運動事業補助金
28	205,719円	1,033,000円	285,000円
29	186,583円	1,037,000円	285,000円
30	186,189円	1,039,000円	285,000円
元	169,700円	1,040,000円	285,000円
2	189,653円	1,040,000円	285,000円